

## 「11回介護支援専門員実務研修受講試験」の試験問題および解答速報

(問題速報:2008年10月19日 14:55 掲載)

(解答速報:2008年10月19日 17:50 掲載)

	問題 (やまだ塾の入力による) 〈ただし、年号は西暦で表示し直している〉	やまだ塾の 解答速報
(1)介護支援分野(25問)	<p>問題1 介護保険制度の実施状況について次のうち適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①家庭介護力の低下が影響し、2000年度から2005年度の施設サービス利用者の伸び率は、居宅サービス利用者の伸び率を上回っている。</p> <p>②2005年度を境に第1号被保険者数が第2号被保険者数を上回ったので、2006年に、持続可能な制度とするための大幅な改訂が行われた。</p> <p>③要介護度別の増加率を2000年度末と2005年度末で比較すると、要支援又は要介護1の認定を受けた者が大幅に増加している。</p> <p>④居宅サービス利用者数よりも施設サービス利用者が多いのは、要介護度が重くなる75歳以上の高齢者数が著しく増加しているためである。</p> <p>⑤制度創設以来2005年度までを通じて、要介護5の認定を受けた者は、要支援又は要介護の認定を受けた者全体の1割程度を占めている。</p>	③⑤
	<p>問題2 次の記述のうち正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①85歳以上のおよそ2人に1人が、要支援または要介護の認定を受けている。</p> <p>②要支援又は要介護の認定を受けた者のいる世帯の約5割が、単独世帯又は核家族世帯である。</p> <p>③郡部の過疎化の進展により高齢者を都市部に呼び寄せる傾向が強まった結果、2000年以降は、高齢者の子との同居率がやや高まってきた。</p> <p>④自宅で高齢者の介護をしている者は、5割以上が働き盛りの年代の者で、介護のために退職する女性が多いことが社会問題となっている。</p> <p>⑤女性は平均寿命が長いいため要介護状態になりやすいことから、介</p>	①②

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2008 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

<p>護者の過半数は男性が占めている。</p>	
<p>問題 3 介護保険制度における市町村(市町村長を含む。)の役割として正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①住所地特例に該当する被保険者の資格管理 ②第2号被保険者の保険料率の設定 ③居宅サービス事業者の指定の更新 ④地域包括支援センターの設置 ⑤都道府県知事が介護保険施設の指定を行う際の意見提出</p>	<p>①④⑤</p>
<p>問題 4 介護保険制度について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①第1号被保険者に係る保険率は、市長村間格差が生じないよう都道府県の承認を必要とする。 ②市町村は、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額について、厚生労働大臣が定める基準額を超える基準額を設定することができる。 ③市町村は、居宅サービス事業者に対して立入検査をすることはできない。 ④介護支援専門員の登録に関する事務は、国が指定した法人が行う。 ⑤第2号被保険者負担率は、国が定める。</p>	<p>②⑤</p>
<p>問題 5 介護保険の被保険者とならないものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①生活保護法による救護施設の入所者 ②65歳以上の生活保護受給者 ③児童福祉法による重症心身障害施設の入所者 ④日本に国籍を持つが、海外に長期滞在しており、日本に住民票が無いもの ⑤被保険者資格の取得の届出をしていない65歳未満の医療保険加入者</p>	<p>①③④</p>
<p>問題 6 保険給付について正しいのはどれか。2つ選べ。</p> <p>①地域密着型介護予防サービスの種類には、介護予防特定施設入居者生活介護が含まれる。 ②市町村特別給付は介護認定審査会の意見により、市町村が独自に定める。</p>	<p>③④</p>

<p>③特例居宅介護サービス費の支給は、償還払いである。</p> <p>④居宅療養管理指導は、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が適用されない。</p> <p>⑤居宅介護福祉用具購入費の支給は、現物給付化されている。</p>	
<p>問題 7 利用者負担について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①住宅改修費の支給に係る利用者負担は、高額介護サービス費の支給の対象とならない。</p> <p>②施設介護サービス費には、居住に要する費用が含まれる。</p> <p>③市町村民税世帯非課税者は、特定入所者介護サービス費の支給対象である。</p> <p>④居宅介護支援に係る利用者負担についても、低所得者の減免がある。</p> <p>⑤介護保険施設であっても、利用者負担を受領するときは、領収書を交付する。</p>	<p>①③⑤</p>
<p>問題 8 事業者及び施設の指定について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①都道府県知事が特定施設入居者生活介護の指定を行うときは、関係市町村長の意見を求めなければならない。</p> <p>②保険薬局は、別段の申し出がない限り、居宅療養管理指導の指定があったものとみなされる。</p> <p>③介護老人保健施設は、別段の申し出がない限り、居宅療養管理指導の指定があったものとみなされる。</p> <p>④指定介護療養型医療施設である病院は、医療法上の開設許可を受けていなければならない。</p> <p>⑤指定介護予防支援業者の指定は、地域包括支援センター設置者の申請によるため、更新を要しない。</p>	<p>①②④</p>
<p>問題 9 介護保険制度における住所地特例の適用があるものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①養護老人ホーム</p> <p>②介護老人保健施設</p> <p>③認知症対応共同生活介護(グループホーム)</p> <p>④特定施設</p> <p>⑤地域密着型介護老人福祉施設</p>	<p>①②④</p>

<p>問題 10 介護保険事業計画について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①厚生労働大臣は、介護保険事業計画の基本指針を定め、又はこれらを変更するに当たっては、総務大臣その他関係行政機関の長に協議しなければならない。</p> <p>②都道府県介護保険事業支援計画は、都道府県老人福祉計画及び医療計画と一体のものとして、作成されなければならない。</p> <p>③市町村介護保険事業計画は、3年を1期として定める。</p> <p>④市町村介護保険事業計画の策定や変更については、都道府県に意見を求める必要はない。</p> <p>⑤都道府県介護保険事業支援計画では、介護給付等対象サービス事業及び地域支援事業従事者の確保又は資質の向上に資する事業を定めなければならない。</p>	<p>①③⑤</p>
<p>問題 11 次の記述のうち正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護保険の法定給付に要する公費負担のうち国庫負担は、すべての都道府県に対して一律に交付される。</p> <p>②第2号被保険者の保険料負担分は、社会保険診療報酬支払基金から各都道府県に介護給付費交付金として交付される。</p> <p>③第1号被保険者の保険料率は、各市町村のサービス供給見込量等を踏まえて、毎年設定しなければならない。</p> <p>④市町村は、特別な理由がある者に対し、条例により、保険料の減免や徴収猶予を行うことができる。</p> <p>⑤普通徴収による介護保険料は、市町村から委託を受けたコンビニエンスストアで支払うこともできる。</p>	<p>④⑤</p>
<p>問題 12 地域支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①家族介護支援事業は、包括的支援事業に含まれる。</p> <p>②総合相談・支援事業は、任意事業である。</p> <p>③包括的支援事業を委託する場合は、全体を一括して行わなければならない。</p> <p>④老人介護支援センターの設置者は、包括的支援事業の実施を委託できる。</p> <p>⑤介護給付等費用適正化事業は、必須事業である。</p>	<p>③④</p>

<p>問題 13 国民健康保険団体連合会について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①都道府県の委託を受けて、介護報酬の審査・支払い業務を行っている。</p> <p>②介護給付費請求書の審査を行うため、介護給付費審査委員会を設置する。</p> <p>③利用者からの苦情を受け付け、サービス提供事業者に対する指導・助言及び立入検査を行う。</p> <p>④介護給付費審査委員会は、それぞれ同数の介護給付等対象サービス担当者代表委員、市町村代表委員及び公益代表委員により構成される。</p> <p>⑤介護サービスの提供事業や介護保険施設の運営を行うことができる。</p>	<p>②④⑤</p>
<p>問題 14 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①市町村長は、調査事務を指定調査機関に行わせることができる。</p> <p>②指定調査機関は、調査を受ける事業者から調査手数料を徴収できる。</p> <p>③指定情報公表センターは、情報公表事務に係る手数料は徴収できない。</p> <p>④公表されるべき項目に、苦情対応の取組状況は含まれない。</p> <p>⑤介護サービス事業者が情報公表のための報告等の命令に従わないときは、指定の取消もあり得る。</p>	<p>②⑤</p>
<p>問題 15 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①新規認定の有効期間は原則 6 月間であるが、市町村が介護認定審査会の意見に基づき必要と認める場合には、1 年間の範囲内で定める期間とすることができる。</p> <p>②市町村から審査判定業務の委託を受けた都道府県は、介護認定審査会を設置するとともに、認定調査を実施しなければならない。</p> <p>③市町村が要介護認定を行ったときは、介護認定審査会の意見を介護支援専門員に通知しなければならない。</p> <p>④市町村は、新規認定及び更新認定に係る調査を指定市町村事務受託法人に委託することができる。</p>	<p>④⑤</p>

<p>⑤認定を受けた被保険者は、有効期間満了日前でも、要介護状態区分変更の認定を申請することができる。</p>	
<p>問題 16 要介護認定について正しいのはどれか。3つ選べ。</p> <p>①特定疾病には、進行性筋ジストロフィー症が含まれている。</p> <p>②要介護認定の効力は、その申請のあった日にさかのぼって生じる。</p> <p>③介護認定審査会の委員の定数は、市町村の条例により定める。</p> <p>④要介護認定等基準時間には、輸液の管理等の医療関連行為に要する時間は含まれない。</p> <p>⑤地域密着型介護老人福祉施設には、申請手続きの代行が認められている。</p>	<p>②③⑤</p>
<p>問題 17 居宅介護支援サービスの開始過程について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護支援専門員は、介護支援専門員証を携行し、利用者又はその家族から求められたときはこれを提示しなければならない。</p> <p>②介護支援専門員が要援護高齢者を発見した場合には、直ちに要介護認定のための調査を行わなければならない。</p> <p>③介護支援専門員が要援護高齢者に対して要介護認定を受けることを進めることは、利益誘導に当たることから禁じられている。</p> <p>④介護支援専門員は、家族手十分介護を担うことができると判断した場合には、要介護認定の申請の申し出があっても、その申請を代行してはならない。</p> <p>⑤指定居宅介護支援事業者は、居宅介護支援を求められたときは、被保険者証によって要介護認定の有無等を確かめなければならない。</p>	<p>①⑤</p>
<p>問題 18 ケアマネジメントのあり方について、より適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護支援専門員は、サービス利用者とその世帯のプライバシーに深く関与するので、家族や友人と同様の立場で活動しなければならない。</p> <p>②家族は常に利用者本人の生活に影響を与えるので、介護サービス計画には利用者と同居家族の承諾が必要である。</p> <p>③利用者本位を基本としつつも、家族の健康面も課題分析(アセスメ</p>	<p>③⑤</p>

<p>ント)しておくことが求められる。</p> <p>④予防・リハビリテーションの視点は、要支援状態を軽減する予防給付において重要であるが、介護給付の課題分析(アセスメント)には必要とされない。</p> <p>⑤適切な介護サービス計画を作成するため、サービス優先アプローチからニーズ優先アプローチへの転換が求められている。</p>	
<p>問題 19 介護老人福祉施設における介護支援専門員の役割・機能について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①生活相談員と兼ねることはできない。</p> <p>②施設サービス計画の作成は、計画担当介護支援専門員が行う。</p> <p>③入所者が円滑に在宅復帰できるよう支援することが重要である。</p> <p>④計画担当介護支援専門員は、居宅介護支援と同様に月1回モニタリングを行い、その結果を記録しなくてはならない。</p> <p>⑤施設サービス計画は基本計画であるので、個別機能訓練計画については、それとの整合性をもたせるようにしなければならない。</p>	②③⑤
<p>問題 20 介護予防支援について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①指定介護予防支援事業所は、1人以上の介護支援専門員を置かなければならない。</p> <p>②指定介護予防支援事業所の管理者は、介護支援専門員でなければならない。</p> <p>③指定介護予防支援事業所の管理者は、地域包括支援センターの職務に従事することもできる。</p> <p>④介護予防支援の留意点として、保健師による問題発見と指導の重点化が規定されている。</p> <p>⑤指定介護予防支援事業所の職員は、保健師、介護支援専門員、社会福祉士に限られない。</p>	③⑤
<p>問題 21 介護予防サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①指定介護予防支援事業者は、介護予防の効果を最大限に発揮するよう、主として筋力向上を目指した介護予防サービス計画を策定しなければならない。</p> <p>②介護予防サービス計画原案については、利用者が要介護状態はないため、口頭での同意が認められている。</p>	③④⑤

<p>③介護予防サービス計画で定めた期間が終了するときは、その計画の目標の達成状況について評価しなければならない。</p> <p>④介護予防サービス計画には、住民の自発的な活動によるサービスの利用も含めて位置付けるよう努めなければならない。</p> <p>⑤介護予防サービス計画に介護予防短期入所生活介護及び介護予防短期入所療養介護を位置付ける場合には、それらの利用日数が要支援認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない。</p>	
<p>問題 22 介護予防支援について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①利用者の居宅を訪問しない月において、利用者に面接ができない場合には、電話等により利用者との連絡を実施しなければならない。</p> <p>②少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月に1回は、居宅で利用者に面接しなければならない。</p> <p>③指定介護予防サービス事業者が利用者の心身の状況を把握していれば、その担当職員は、利用者との居宅での面接や連絡を実施しなくてもよい。</p> <p>④課題分析(アセスメント)の領域には、健康管理は含まれているが、運動及び移動は含まれていない。</p> <p>⑤利用者が多い場合には、課題分析(アセスメント)は、指定介護予防支援事業者において利用者及びその家族に面接して行ってもよい。</p>	<p>①②</p>
<p>問題 23 サービス担当者会議について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①居宅介護支援事業所は、担当する利用者の要支援認定の更新時に、サービス担当者会議の開催について地域包括支援センターの意見を求めなければならない。</p> <p>②介護予防支援の場合には、保健師の指導の下、地域包括支援センターで開催するのが原則である。</p> <p>③介護予防支援の場合には、担当職員は、サービス担当者会議を開催し、介護予防サービス計画の原案について、専門的見地からの意見を求めることとされている。</p> <p>④利用者が要支援状態区分の変更の認定を受けた場合には、サービス担当者会議を開催するのが原則である。</p> <p>⑤サービス担当者会議の参加者には、インフォーマルな支援の担当</p>	<p>③④</p>

<p>者は含まれない。</p> <p>問題 24 民生委員から、「高齢で認知症と思われる母親と長男の 2 人暮らしの世帯で、長男がほとんど家におらず、介護放棄の状態のようで心配だ。」と地域包括支援センターに相談があった。センターの社会福祉士が長男と面接すると、「長期出張が多いが、母親は大丈夫だから余計な手を出さないでくれ。」と激しく拒絶された。センターの当面の対応として、より適切なものはどれか。2 つ選べ。</p> <p>①長男の許可がなければ訪問もできないので、相談に来た民生委員にもしばらく家庭を訪問しないようお願いした。</p> <p>②センターの主任介護支援専門員から、その家庭の近くの居宅介護支援事業所に対し、虐待のおそれがあるから居宅介護支援を直ちに開始するよう指示した。</p> <p>③長男の拒絶が強く、センターだけの力では限界があると判断し、急遽、地域ケア会議を開催することとした。</p> <p>④万が一留守中に何かあると心配だから、センター職員に家庭を訪問させてほしいと、長男への説得を試みた。</p> <p>⑤警察に巡回を依頼した。</p>	<p>③④</p>
<p>問題 25 認知症で人工透析を受けている A さん(85 歳、女性)は、長男夫婦と同居し、訪問介護や通所介護を利用しながら、長男の病弱な妻の介護により日常生活を維持してきた。認知症の症状がさらに悪化し、日々の介護や定期的な通院が困難になったため、長男から施設入所の相談が介護支援専門員にあった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3 つ選べ。</p> <p>①人工透析患者を受け入れる介護保険施設に空きがなかったことを長男夫婦に報告し、当面は静観することとした。</p> <p>②人工透析患者を受け入れる介護保険施設がなかったため、そのまま在宅生活が継続できるかどうかについて、地域包括支援センターに助言を求めた。</p> <p>③主治医に相談せずに、知り合いの人工透析患者を入院させてくれる病院を紹介した。</p> <p>④長男夫婦を含めたサービス担当者会議を開催し、今後の方針を検討した。</p> <p>⑤人工透析患者を受け入れる介護保険施設がなかったため、長男の妻の介護負担を軽減するための当面の方法について、居宅介護</p>	<p>②④⑤</p>

(2) 保健医療サービス分野(20問)  
【基礎: 15問】

支援事業所内で検討した。	
<p>問題 26 次の記述のうち、適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①脱水は、摂食不良や下痢、発熱のほか、高血糖や消化管出血でも起こる。</p> <p>②廃用症候群の予防のためには、疾患の状態にかかわらず、利き手の運動を増強することが必要である。</p> <p>③トイレまでの歩行に介助が必要な高齢者の場合には、夜間はベッド上で臥床のまま排便できるように下剤を使用する。</p> <p>④経管栄養法を導入した場合には、経口から食事を摂取してはならない。</p> <p>⑤高齢者のてんかんの原因としては、脳血管障害が多い。</p>	①⑤
<p>問題 27 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①異型狭心症では、発作が起きていない場合でも心電図異常を示すことが多い。</p> <p>②骨粗鬆症は、ステロイド剤の使用によっても生じる。</p> <p>③筋委縮性側索硬化症(ALS)では、眼球運動は末期まで保たれる。</p> <p>④CRP(C反応性蛋白)は、悪性腫瘍では減少することが多い。</p> <p>⑤血清中のグロブリン値は、栄養状態を評価する最もよい指標である。</p>	②③
<p>問題 28 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①インスリンの在宅自己注射をしている者の意識障害は、低血糖ばかりでなく高血糖でも引き起こされる。</p> <p>②気管切開を行い、気管カニューレを使用する場合には、全く発生ができなくなる。</p> <p>③肝硬変における腹水の貯留の評価には、腹囲や体重の測定が役立つ。</p> <p>④糖尿病の三大合併症は、網膜症、腎症、下肢の壊疽である。</p> <p>⑤腎不全の場合には、摂取エネルギー量を十分確保する。</p>	①③⑤
<p>問題 29 薬剤と副作用の組み合わせについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①抗不安薬……………血圧上昇</p>	③④⑤

<p>②降圧薬……………唾液分泌の亢進</p> <p>③抗うつ薬……………眠気</p> <p>④抗パーキンソン病薬……………口渇</p> <p>⑤消炎鎮痛薬……………食欲不振</p>	
<p>問題 30 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①インスリンの自己注射は、血糖をコントロールしやすく、食事摂取量に留意する必要がないため、糖尿病の高齢者や家族の負担が少ない。</p> <p>②膀胱留置カテーテルを挿入している高齢者に尿路感染が疑われる場合、血液検査の主要な指標としては、CRP(C反応性蛋白)や白血球数が挙げられる。</p> <p>③在宅酸素療法により、慢性呼吸不全の高齢者の症状は改善され、その治癒も可能となる。</p> <p>④人工呼吸器を装着している場合には、機器の取り扱いや管理が複雑となるので、外出ができなくなる。</p> <p>⑤がんの疼痛管理に当たっては、本人、家族、医師、看護師等が十分に話し合いをした上で、本人の状況に適した方法を実施し、その効果を評価する。</p>	<p>②⑤</p>
<p>問題 31 認知症について適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①アルツハイマー病では、さ細なことで涙を流したり、怒ったりする情動失禁がみられやすい。</p> <p>②認知症は、臨床症状とCTスキャン、MRI(核磁気共鳴画像)の所見などをもとに診断される。</p> <p>③認知症発症の二次的要因には、加齢による感覚器の機能低下、入院や転居、家族との離死別などがある。</p> <p>④居宅介護サービス計画では、認知症高齢者の意思や希望をくみ取り、潜在的能力を引き出すことが求められる。</p> <p>⑤アルツハイマー病の予防のためには、生活習慣病である脳血管性疾患への対策を行うことが必須である。</p>	<p>②③④</p>
<p>問題 32 ターミナルケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①鎮痛薬のモルヒネを使用する場合には、嘔気や嘔吐、便秘などの副作用の対策を行う。</p> <p>②在宅での症状緩和が図れない場合には、一時的な入院による対</p>	<p>①②⑤</p>

<p>応を検討する必要がある。</p> <p>③痛みの訴えは、身体的な要因によるものであるため、医療処置のみで対応できる。</p> <p>④死が間近に迫り本人の意識が低下し始めた場合には、聴覚も消失するので、語りかけや声かけを行う意味はない。</p> <p>⑤在宅における家族への死の教育の目標は、家族の不安を解消しながら、同伴者として最後までそばに寄り添うことを可能にすることである。</p>	
<p>問題 33 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①国際生活機能分類(ICF)における生活機能の3つのレベルとは、①心身機能・身体構造、②活動、③介護である。</p> <p>②療養通所介護では、サービスの提供を行っているときに利用者の病状の急変が生じた場合に備えて、主治医とともに対応策を策定しておかなければならない。</p> <p>③総義歯や気管切開を行っている高齢者では、口腔ケアの必要性は少ない。</p> <p>④高齢者の入浴に際しては、入浴前後の血圧の変動に注意し、浴室と脱衣室の温度差を少なくする。</p> <p>⑤高齢者が地域のサークル活動などに積極的に参加し、閉じこもらないようにすることは、介護予防の観点から重要である。</p>	<p>②④⑤</p>
<p>問題 34 高齢者の在宅医療について適切なものを2つ選べ。</p> <p>①自己腹膜灌流法(CAPD)による人工透析は、在宅での管理が可能であり、血液透析に比べて通院回数が少なくすむ。</p> <p>②気管カニューレを挿入している場合には、急激な呼吸状態の変化が予測されるため、気管切開部の管理を十分に行い、適切に吸引を実施し、喀痰の状態などを観察する。</p> <p>③在宅で人工呼吸器を使用している場合には、装着者の不安を避けるため、作動が正常であればアラームは解除しておく。</p> <p>④胃ろうのバルーンカテーテルが自然抜去しているのを発見した際は、ろう孔が自然に閉鎖するのを確認した上で、主治医、又は訪問看護師に連絡する。</p> <p>⑤在宅中心静脈栄養を行っている場合には、ポートの針交換は、感染予防のため必ず医療機関に入院して行う。</p>	<p>①②</p>

<p>問題 35 排泄について適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①尿失禁は、全て医療的治療を要する。</p> <p>②トイレまでの移動が間に合わない場合には、排泄の自立を図るため、ポータブルトイレの使用は有効である。</p> <p>③尿意がハッキリしていない場合には、本人の排泄間隔に合わせて、まず昼間から排尿誘導(トイレ誘導)を始める。</p> <p>④尿失禁は、脱水症状を引き起こす。</p> <p>⑤認知症高齢者は知的機能が低下しているので、排尿誘導(トイレ誘導)は時間を決めて行う。</p>	<p>②③</p>
<p>問題 36 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①陰部は汚れやすいので、放置すると褥瘡や皮膚炎、尿路感染症などの原因となる。</p> <p>②義歯は汚れやすいので、取り外しのできる場合には、少なくとも1日1回は熱湯消毒する。</p> <p>③手は汚れやすく感染源となりうるので、インフルエンザ予防のためにも、手洗いの励行が推奨される。</p> <p>④膀胱留置カテーテル使用中は、尿路感染を予防するため、毎日膀胱洗浄を行う。</p> <p>⑤老化に伴う乾燥した皮膚には、かゆみが出現し、さらに皮脂欠乏性湿疹が生じる。</p>	<p>①③⑤</p>
<p>問題 37 介護予防サービスについて正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護予防訪問看護においては、利用者の心身の状況が維持されている場合は、必ずしも主治医に対して介護予防訪問看護報告書を提出する必要はない。</p> <p>②指定介護予防通所リハビリテーション事業所は、利用者の病状の急変が生じた場合に備えて、緊急マニュアルを作成し、主治医への連絡方法もあらかじめ決めておかなければならない。</p> <p>③訪問看護ステーションに理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士配置している場合には、指定介護予防訪問リハビリテーションを実施することができる。</p> <p>④介護予防ケアプランは、利用者及び家族の意向を踏まえて作成するが、主治医の意見を聴取することは必須である。</p> <p>⑤医師又は歯科医師が行う介護予防居宅療養管理指導において、</p>	<p>②⑤</p>

<p>医師又は歯科医師がサービス担当者会議に参加することができない場合には、原則として、情報提供又は助言を文書により行わなければならない。</p>	
<p>問題 38 転倒・転落について適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①認知症高齢者は、自ら心身機能を正確に判断することが困難となるので、一般の高齢者よりも転倒や転落の危険性が高い。</p> <p>②高齢女性は骨粗鬆症になりやすく、脊椎の圧迫骨折や大腿骨頭部骨折を起こしやすい。</p> <p>③転倒を引き起こす物的環境要因には、敷居などのわずかな室内段差、電気コード類、夜間における足下の照明不良などがある。</p> <p>④股関節を保護するヒップ・プロテクターは、創傷や脱臼を予防するために用いられる。</p> <p>⑤在宅高齢者の転倒や転落は、手すりを設置すればほとんど防止することができる。</p>	<p>①②③</p>
<p>問題 39 食事・栄養について適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①高齢者に低栄養状態をもたらす原因は、ビタミンとミネラルの摂取不足である。</p> <p>②高齢者の脱水予防のためには、食事やおやつ時の水・お茶などに加え、適宜水分を摂取できるようにすることが必要である。</p> <p>③貧血は、栄養障害とも関連する症状であり、血清アルブミン値が低下した状態のことをいう。</p> <p>④栄養・食生活アセスメントに必要な情報は、食事調整、身体計測、生理・生化学検査の結果などである。</p> <p>⑤BMI(ボディ・マス・インデックス)は、肥満の程度を評価するときに用いられる。</p>	<p>②④⑤</p>
<p>問題 40 通所リハビリテーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①指定通所リハビリテーション事業者は、病院、診療所、介護療養型医療施設に限られる。</p> <p>②通所リハビリテーションには、個別に行うものと集団で行うものがあり、それぞれ利用者の状態・状況に応じてプランを立てる。</p> <p>③通所リハビリテーションの目的は、心身機能の維持・回復、ADLやIADLの維持・回復などである。</p>	<p>②③⑤</p>

【総合:5問】

<p>④介護支援専門員は、通所リハビリテーション実施計画書を作成し、理学療法士、作業療法士に指示する。</p> <p>⑤通所リハビリテーションの実施に当たっては、実施状況及びその評価を診療記録に記載しなければならない。</p>	
<p>問題 41 感染症について適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①感染症では、高蛋白血症を呈することもある。</p> <p>②介護保険施設において入所者がインフルエンザ予防接種を行っていれば、介護者は予防接種の必要はない。</p> <p>③MRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)の保菌者に対しては抗菌薬による除菌を行い、除菌が確認されるまで個室に隔離する。</p> <p>④ノロウイルス感染症の場合、下痢などの症状がなくなっても、便からのウイルスの排出が続く。</p> <p>⑤高齢者が感染症による下痢をしている場合には、脱水を防ぐために直ちに下痢止め(止瀉薬)を用いる。</p>	<p>①④</p>
<p>問題 42 がんについて適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①我が国では、男女ともに肺がんと大腸がんの死亡率が上昇している。</p> <p>②回復の見込みがあっても長期療養が予想される場合には、がんも介護保険上の特定疾患病となる。</p> <p>③肝がん及び子宮頸がんの多くは、ウイルス感染が関与している。</p> <p>④市町村のがん検診は、国の指針により、がんの罹患率を考慮して65歳以上の者のみを対象に実施される。</p> <p>⑤喫煙は、肺がんだけでなく、他の臓器がんのリスクを高める。</p>	<p>①③⑤</p>
<p>問題 43 老年期の精神障害について適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①老年期のせん妄は、脳の器質的疾患によるほか、脱水、手術の影響、薬物の副作用が原因となる場合がある。</p> <p>②統合失調症においては、老年期に精神症状が悪化する場合が多い。</p> <p>③老年期のうつ病では、行動抑制、物忘れ、注意力の低下など認知症様の症状がみられることがある。</p> <p>④老年期の神経症状は女性にみられることが多く、症状として、心悸亢進、発汗、呼吸困難などのほか、漠然とした不安を訴えることがあ</p>	<p>①③④</p>

	<p>る。</p> <p>⑤老年期のパーソナリティ障害は、脳の器質的疾患であるため、環境の変化が原因で発病することはまれである。</p>	
	<p>問題 44 介護保険の訪問看護について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①訪問看護の内容には、病状の観察のほか、診療の補助としての医療処置、服薬管理、機能訓練が含まれる。</p> <p>②訪問看護を実施するたびに訪問看護報告書を主治医に提出すれば、主治医の指示は必要ない。</p> <p>③訪問看護の際、利用者の病状に急変が生じた場合には、臨時応急手当を行うとともに、主治医へ連絡して支持を求める。</p> <p>④病状の急変に主治医から特別指示書が交付された場合には、2週間に限り、介護保険による訪問看護を毎日提供することができる。</p> <p>⑤訪問看護計画書については、十分な説明をして利用者の同意を得られれば、必ずしも利用者に交付しなくてもよい。</p>	①③
	<p>問題 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①入所者の退所に際しては、希望している指定居宅介護支援事業者に対する必要な情報のほか、サービス提供者との必要な連携に努める。</p> <p>②入所者が居宅において日常生活を行うことができるかどうかについて、医師、看護師、介護職員、支援相談員が定期的に協議し、検討しなければならない。</p> <p>③感染症や食中毒の予防やまん延の防止のため、指針を策定するか又は定期的に介護職員等に対する研修を行う。</p> <p>④栄養ケアマネジメント加算では、入所者の栄養状態を施設入所時に把握するとともに、管理栄養士が栄養ケア計画を作成し、定期的に評価し、必要な見直しを行う。</p> <p>⑤入所者の病状の急変に備えて、あらかじめ、協力病院と協力歯科医療機関を定めておかなければならない。</p>	①②
(3)福祉サービス分野(15問)	<p>問題 46 相談援助者の職業倫理について、より適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①クライアントから相談を受けていることを話して、近隣住民にその生</p>	③⑤

<p>活の様を尋ねた。</p> <p>②クライアントの職業に個人的に興味があったので、クライアントに詳しく聞いた。</p> <p>③個人情報の取り扱いについてクライアントに説明し了解を得た上で、サービス提供者にクライアントの情報を提供した。</p> <p>④事例検討会での検討内容を自分の家族に話した。</p> <p>⑤退職後、知人からクライアントに関して質問されたが話さなかった。</p>	
<p>問題 47 相談面接を行う際の相談援助者の基本姿勢として、より適切なものはどれか。2 つ選べ。</p> <p>①訪問介護の利用を希望しているクライアントに対して、「せっかく近所に長女がいるのだから、長女に介護してもらわなければならないのですか。」と話した。</p> <p>②クライアントからサービスについて苦情を言われたので、「自分のせいではない。」と主張した。</p> <p>③要介護認定に関して虚偽の真実を申告したとクライアントから聞いたので、まずはその経緯や理由についてクライアントから説明を受けた。</p> <p>④面接中にクライアントが泣き出したため、黙って面接を中止し、クライアントを残してその場を去った。</p> <p>⑤クライアントに対しデイサービスについて様々な情報を伝え、どの事業者のデイサービスを利用するかをクライアントが決めた。</p>	③⑤
<p>問題 48 要介護者Aさんが、長男Bさんから「早くいなくなってくれ。」などと罵倒されていると訪問介護員から連絡があった。</p> <p>Aさんの担当の介護支援専門員の対応として、適切なものはどれか。3 つ選べ。</p> <p>①Bさんの行為は心理的虐待に当たる可能性があるため、今後の対応について地域包括支援センターに相談した。</p> <p>②「Bさんに虐待されているのですか。」とAさんに尋ねた。</p> <p>③その訪問介護員及びAさんが利用している他のサービス提供者から、AさんとBさんとの関係に関する情報を収集した。</p> <p>④Aさん宅を訪問して、面接過程の中でAさんとBさんの様子を観察した。</p> <p>⑤「親に対してそんな言い方をしてはいけません。」とBさんに説教をした。</p>	①③④

<p>問題 49 インテーク面接について、より適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①インテーク面接は1回で終了しなくてはならない</p> <p>②クライアント自身が援助機関に紹介された理由をどのように理解しているかを確認することが重要である。</p> <p>③援助機関や援助者ができること及び提供できるサービスについて具体的に説明し、その説明に対するクライアントの反応を注意深く観察する。</p> <p>④クライアントが言っていることだけでなく、非言語的な要素からも情報を収集する。</p> <p>⑤インテーク面接では、得られる情報量は少ないので、記録は重視されない。</p>	<p>②③④</p>
<p>問題 50 介護保険による住宅改修について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①住宅改修によって、利用者の外出のための環境が整備され、外出したいという意欲の向上を促すことができる</p> <p>②段差を解消するための住宅改修費の支給対象として、昇降機やリフトの設置がある。</p> <p>③立ち上がりが困難な利用者のために非水洗式和式便器を水洗式洋式便器にする場合には、水洗化工事の費用も住宅改修費の支給対象となる。</p> <p>④転居前に既に住宅改修費の支給を受けていた場合には、転居後の住宅を改修しても住宅改修費は支給されない。</p> <p>⑤要介護度が1から4に変更になった場合には、同じ住宅について住宅改修を行っても、再度住宅改修費の支給を受けることができる。</p>	<p>①⑤</p>
<p>問題 51 訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①指定訪問介護事業者は、訪問介護員に身分証や名札等を携帯するように指導しなければならない。</p> <p>②訪問介護員は利用者に身近に接する機会が多いことから、利用者の異状に気付き、他職種へ連絡や相談を行うことは、その大切な役割である。</p> <p>③身体介護は、利用者ができない日常生活動作を代わりに行うことを目的としているので、利用者と一緒に行動することは望ましくない。</p>	<p>①②</p>

<p>④サービス提供責任者は、訪問介護計画の策定が義務であるため、利用の申込に対する調整業務を行う必要がない。</p> <p>⑤利用者が家族と同居している場合は、生活援助を利用することができない。</p>	
<p>問題 52 通所介護及び介護予防通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①療養通所介護の利用定員は5人以下とされている。</p> <p>②療養通所介護事業所の管理者は、看護師でなければならない。</p> <p>③通所介護には、若年性認知症ケアについて介護報酬の加算が設けられている</p> <p>④通所介護の機能訓練指導員は、理学療法士、作業療法士、看護職員に限定されている。</p> <p>⑤介護予防通所介護の介護報酬は、1日ごとの利用時間に応じて算定される。</p>	①②③
<p>問題 53 特定施設入居者生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①特定施設入居者生活介護には、指定を受けた適合高齢者専用賃貸住宅における介護サービスも含まれる。</p> <p>②特定施設入居者生活介護は、介護保険制度においては施設サービスとして位置付けられている。</p> <p>③特定施設入居者生活介護事業者は、重要事項は口頭で説明してもよいが、契約は文書で締結しなければならない。</p> <p>④指定特定施設入居者生活介護は、特定施設サービス計画に基づいて提供される。</p> <p>⑤養護老人ホームが指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業として行う。</p>	①④⑤
<p>問題 54 地域密着型サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①認知症対応型通所介護は、認知症対応型共同生活介護事業所の居間や食堂を利用して行うことができる。</p> <p>②地域密着型特定施設入居者生活介護の入居定員は、20人以下で</p>	①③④

<p>なければならない。</p> <p>③小規模多機能型居宅介護の利用者が居宅で訪問看護を利用した場合は、介護保険給付の対象となる。</p> <p>④地域密着型介護老人福祉施設の形態として、サテライト型居住施設が認められている。</p> <p>⑤夜間対応型訪問介護は、ケアコール端末からの通報による随時訪問であれば、昼間のサービス提供も介護保険給付の対象となる。</p>	
<p>問題 55 域包括支援センターについて適切なものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①地域の居宅介護支援事業所が担当していた困難事例を引き継いで、居宅介護支援を行う。</p> <p>②地域における保健・医療・福祉サービスをはじめとする様々な関係者とのネットワーク構築を図る。</p> <p>③訪問販売等による消費者被害を未然に防止するため、消費生活センターとの情報交換を行う。</p> <p>④総合相談としては初期段階での相談を行い、その後の継続的な専門的相談支援は他の機関に任せて、センターは関与しない。</p> <p>⑤公正・中立な立場を確保するため、市町村に地域包括支援センター運営協議会が設置されている。</p>	<p>②③⑤</p>
<p>問題 56 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①成年後見の対象は、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分であるために意思決定が困難な者又は、扶養家族のいない要介護者とされている。</p> <p>②老人福祉法においては、『65歳以上の者につき、その福祉を図るために特に必要があると認められるとき』に、市町村長が後見開始等の審判請求をすることができる」とされている。</p> <p>③『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』において、養護者による被虐待高齢者の保護を図るため、市町村長が後見開始等の審判請求を適切に行うことが規定されている。</p> <p>④任意後見人及び後見内容に関する任意後見の契約は、公正証書以外の方法によって行うことが可能である。</p> <p>⑤任意後見では、任意後見人の不正や権限の濫用を防ぐため、任意後見監督人が別途選任される。</p>	<p>②③⑤</p>

<p>問題 57 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護保険施設に入所している生活保護受給者の日常生活費は、介護施設入所者基本生活費として介護扶助から支給される。</p> <p>②医療扶助は、原則として、指定医療機関に委託して行われ、必要な費用は現金給付として被保護者に支給される。</p> <p>③葬祭扶助には、火葬料は含まれるが、納骨や葬祭に必要な費用は含まれない。</p> <p>④介護扶助の対象となる介護予防サービスは、介護予防支援計画に基づいて行われるものに限られる。</p> <p>⑤住宅扶助には、家賃だけでなく、住宅を維持するための補修に係る費用も含まれる。</p>	<p>④⑤</p>
<p>問題 58 介護支援専門員が活用する社会資源について適切なものはどれか。2つ選べ。</p> <p>①介護支援専門員は、NPOやボランティア団体が行う介護保険以外のサポート(サービス)についても情報を収集し、活用していく必要がある。</p> <p>②要介護者の別居中の子どもや親戚、近隣等の資源は、介護支援専門員が活用すべきインフォーマルサポートに含まれない。</p> <p>③介護保険以外のフォーマルなサービスとして、地域によっては、市町村等が行う緊急通報システムや配食サービス等の様々なサービスがある。</p> <p>④民生委員・児童委員は、社会資源の一つではあるが、高齢者に対する見守りや相談支援は行っていない。</p> <p>⑤介護保険によるフォーマルなサービスには、株式会社や有権会社といった企業が提供する介護サービスは含まれない。</p>	<p>①③</p>
<p>問題 59 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に関する次の記述のうち正しいものはどれか。3つ選べ。</p> <p>①市町村は、地域包括支援センター等と連携協力体制を組み、養護者による高齢者虐待にいつでも迅速に対応することができるように配慮しなければならない。</p> <p>②市町村は、養護者の負担軽減のため、養護者の相談、指導、助言その他必要な措置を講ずる。</p> <p>③市町村は、高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場</p>	<p>①②⑤</p>

<p>合には、立入調査を行うためにその所管の家庭裁判所に援助を求めることができる。</p> <p>④養護者には、高齢者を現に養護する者及び養介護施設従事者等が含まれる。</p> <p>⑤養介護施設従事者等については、施設内の高齢者虐待に関して通報の義務が定められ、通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けることはない。</p>	
<p>問題 60 障害者自立支援法について正しいのはどれか。2つ選べ。</p> <p>①サービス利用に際しては、1割の利用者負担があるが、所得水準に応じてその上限額が設定されている。</p> <p>②介護給付費の支給は、居宅介護や行動援護等の居宅サービスに対する給付であり、施設入所支援等の施設サービスは含まれない。</p> <p>③訓練など給付費の支給は自立訓練(機能訓練や生活訓練)等に対する給付であり、就労移行支援は含まれない。</p> <p>④義肢・装具、車椅子などの補装具は、現物給付によって行われる。</p> <p>⑤市町村は、相談支援、手話通訳派遣等のコミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援等の地域生活支援事業を行う。</p>	<p>①⑤</p>